



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) IR・ファイナンス室長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月23日

(氏名) 山下 徹
(氏名) 金江 隆司

配当支払開始予定日

TEL 03-5546-9962
平成22年6月23日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,142,940	0.3	81,689	△17.1	75,722	△20.8	35,662	△26.3
21年3月期	1,139,092	6.0	98,546	2.7	95,552	1.3	48,360	58.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	12,713.84	—	6.2	5.9	7.1
21年3月期	17,240.97	17,227.17	8.7	7.7	8.7

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 81百万円 21年3月期 343百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	1,279,256	615,167	45.7	208,391.24
21年3月期	1,275,091	592,004	44.4	201,892.62

(参考) 自己資本 22年3月期 584,537百万円 21年3月期 566,308百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	257,760	△174,093	△63,756	152,120
21年3月期	212,541	△219,444	27,830	131,822

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	円 銭	%	%
21年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	34.8	3.0
23年3月期 (予想)	—	3,000.00	—	3,000.00	6,000.00	16,830	47.2	2.9
							35.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	1,200,000	5.0	90,000	10.2	87,000	14.9	47,000	31.8	16,755.79

(注) 当社は年次での業績管理を実施しているため、第2四半期連結累計期間の業績予想の記載を省略しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ①会計基準等の改正に伴う変更 有
- ②①以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 2,805,000株	21年3月期 2,805,000株
②期末自己株式数	22年3月期 一株	21年3月期 一株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	821,789	△3.6	66,685	△19.5	68,791	△20.3	41,977	△15.0
21年3月期	852,648	△0.8	82,815	4.5	86,352	13.9	49,383	122.4
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
22年3月期	14,965.41		—					
21年3月期	17,605.51		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
22年3月期	1,135,963		577,824		50.9		205,998.10	
21年3月期	1,114,253		552,471		49.6		196,959.61	

(参考) 自己資本 22年3月期 577,824百万円 21年3月期 552,471百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における我が国の経済は、年度後半以降、一部持ち直しの動きが見られるものの、企業収益・設備投資等の減少等を背景に、全体的には厳しい状況で推移しました。一方、景気の先行きについては、公共投資は徐々に頭打ちになる反面、輸出や生産が海外経済の改善に応じて増加を続けるなど、緩やかに回復していくものとみられます。

情報サービス産業においては、セキュリティ強化やコンプライアンス対応に向けたシステム投資需要はあるものの、新規案件へのIT投資の抑制やサービス単価の下落など、ソフトウェア投資は抑制傾向が続いております。また、低価格化、納期短縮、品質の向上に対するお客様の要望はますます高まっております。

【経営施策の取組状況】

このような状況のもと、当社グループは、「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び企業価値の拡大を実現するべく、中期経営の主な取組として「サービス提供能力の強化」、「グループ事業の拡大・強化」、「環境志向経営の推進」に取り組み、「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求いたしました。

具体的な取組については、以下のとおりであります。

<サービス提供能力の強化>

- ・ 安全保障に関わるシステム構築・サービス提供を行っている担当において、CMMI^(注)の最新バージョンで、最高水準となるレベル5を達成。また、厚生労働省及び日本年金機構をお客様とした大規模システムの構築・サービス提供を行っている担当において、最新バージョンでレベル4を達成。
- ・ 営業力強化・SI競争力強化等におけるさまざまな取組が評価され、「日経コンピュータ」2009年8月19日号「第14回顧客満足度調査」において、「システム開発関連サービス（情報サービス会社）」及び「システム運用関連サービス（情報サービス会社）」の2部門で1位を獲得。

<グループ事業の拡大・強化>

- ・ SAPグローバルサービス・サポート体制を強化するため、欧州では、当社子会社であるドイツのintelligence AGを通じてオランダの2B Interactive B.V.、フランスのADELANTE S.A.S.（現 intelligence France S.A.S.）と資本提携。アジア太平洋地域では、地域統括会社としてシンガポールに設立したNTT DATA Asia Pacific Pte. Ltd.を通じてオーストラリアのExtend Technologies Group Holdings Pty Ltdと資本提携、マレーシアのBusiness Formula (M) Sdn Bhdと資本提携することで最終合意。
- ・ 事業基盤のさらなる強化と業務拡大を目指して、(株)エヌジェーケーと資本業務提携契約を締結し、同社株式の公開買付により経営権を取得。

<環境志向経営の推進>

- ・ 環境経営推進室を中心に、当社グループ内の環境負荷低減、並びに、当社グループが提供する事業を通じた社会全体の環境負荷低減に向けて、「お客様・社会のグリーン化」「自社グループのグリーン化」「地球に優しい企業へ」の3テーマで中長期目標を設定。
- ・ 経済産業省 資源エネルギー庁が推進する「平成21年度 電気自動車普及環境整備実証事業」の一環である電気自動車の充電インフラサービスの実証事業を実施。

(注) CMMI

CMMI (Capability Maturity Model Integration)は、米国国防総省の援助のもとカーネギーメロン大学ソフトウェア工学研究所で開発された、システム開発を行う組織の成熟度を表現したモデルです。成熟度を段階的なレベルで表現するとともに、各成熟度を満足するために有効なプロセスの特徴を定義しており、プロセス改善を行う際のリファレンスマネジメントモデルのデファクトスタンダードとして、世界中の多くの企業で使用されています。

上記に加え、当社グループのトータルパワーを効率的に高め、お客様や社会の要請・期待に機動的に応えていくことを目的に、事業運営体制を見直しました。具体的には、シナジーを発揮しやすい複数の事業をまとめた形で、以下の3つのカンパニーを設置いたしました。

・パブリック&フィナンシャルカンパニー

行政、医療、金融、決済などの社会的な基盤を担う高付加価値なITサービスを提供する事業グループ

・グローバルITサービスカンパニー

製造、流通、サービス、メディア、通信などの事業活動を支える高付加価値なITサービスをグローバルに提供する事業グループ

・ソリューション&テクノロジーカンパニー

先進的なITサービスを支える基盤・ソリューションを提供する事業グループ

カンパニーは、カンパニー全体の事業運営を管理・推進する事業推進部、実際の事業主体である事業本部等及びグループ会社で構成し、これまで以上にお客様志向を強化して事業活動に取り組みます。

【事業活動の取組状況】

以上の取組を通じて、新規システムの受注・サービス開始に向けた積極的な営業活動及び効率的なシステム開発を推進するとともに、提供中のシステムについては、引き続き安定したサービスの提供に努めました。

分野横断的な取組については、以下のとおりであります。

- ・インフラからアプリケーションまで、クラウドソリューションを総合的に提供するクラウドサービス「BizXaaS（ビズエクサース）」の本格展開を開始。

分野別の取組については、以下のとおりであります。

<公共分野>

- ・輸出入・港湾関連情報処理センター(株)における次期航空貨物通関情報処理システム(Air-NACCS)をサービス開始。
- ・歯科向けの電子レセプト作成機能を提供するASPサービス「レセック」のサービスを開始。

<金融分野>

- ・㈱ゆうちょ銀行における「次期業務システムの調達」等を受注。
- ・㈱横浜銀行の「3行共同利用システム」^(注)利用開始、信用金庫のしんきん共同システムセンターハード集約、JAバンクのJASTEMの更改等、大型プロジェクトにおけるシステム更改を実施。

<法人分野>

- ・(株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ、アイテックス(株)、ウイングアーク テクノロジーズ(株)、東洋ビジネスエンジニアリング(株)と共同で、次世代型ソリューション「Biz[∫] (ビズインテグラル)」を推進する事業会社(株)NTTデータ・ビズインテグラルを設立。
- ・スウェーデンのNASDAQ OMX 社製パッケージソフトを採用した(株)大阪証券取引所の次期デリバティブ売買システムの開発・運用を受注。

(注) 3行共同利用システム

(株)横浜銀行、(株)北陸銀行、(株)北海道銀行向けの共同利用システムです。

その他の当期の取組等をまとめますと下表のとおりです。

(その他の当期の取組等)

サービス提供能力の強化	<p>サービス提供能力のさらなる拡大、グループ事業の規模拡大及び、さらなるシナジー創出を目的として、グループ企業17社を対象に再編を行い、6社に統廃合。なかでも、コンサルティング分野では、同ビジネスのさらなる強化、拡大を積極的に推進するため、㈱クニエを設立。</p> <p>中国国内の金融機関向けクラウド型ビジネスを展開するため、中国の北京宇信易誠科技有限公司と合弁で、宇信数据科技有限公司を設立。</p> <p>事業規模の拡大とサービス提供能力の強化を目的として、㈱エヌ・ティ・ティ・データ・システムズのオラクル関連事業をエヌ・ティ・ティ・データ先端技術㈱に統合。</p>
グループ事業の拡大・強化	「グリーンデータセンタ」 ^(注2) サービスが㈱NTTファシリティーズと共同で「グリーンI T推進協議会」が主催する「グリーンI Tアワード2009」のI Tの省エネ部門において「経済産業大臣賞」を受賞。
	国土交通省における「次期自動車登録検査業務電子情報処理システムの設計・開発業務一式」(MOTAS) を受注。
	投資信託等の金融商品分析・販売支援システム分野のビジネス拡大を目的として、㈱エービックの経営権を譲り受け、㈱NTTデータ・エービックとして発足。
環境志向経営の推進	当社グループのグローバルでのビジネスインテリジェンス導入実績を基礎に、構想策定からリリース後の定着支援までフルサポートするグローバル・ビジネスインテリジェンス・サービスを提供開始。
	日本企業の国際会計基準(I F R S) 対応を支援する、構想策定から制度、業務改革、システム構築、教育までの統合サービスの提供を開始。
法人分野	「FairCast - 子ども安全連絡網」が平成21年度情報化月間における「情報化促進貢献情報処理システム」として「情報化月間推進会議議長表彰」を受賞。

(注1) 非機能要求グレード

非機能要求とは、システムの障害時の耐性や応答速度などの性能といった、情報システムの強度や品質などについて発注者がシステムに求める要求のことです。非機能要求グレードは、非機能要求を、システム基盤に関する要求の重要な項目から順に、段階的に詳細化しながら発注者と受注者が同時に確認を行うためのツール群であり、「グレード表」「非機能要求項目一覧」「樹系図」の3つのツールと、「利用ガイド」から構成されます。

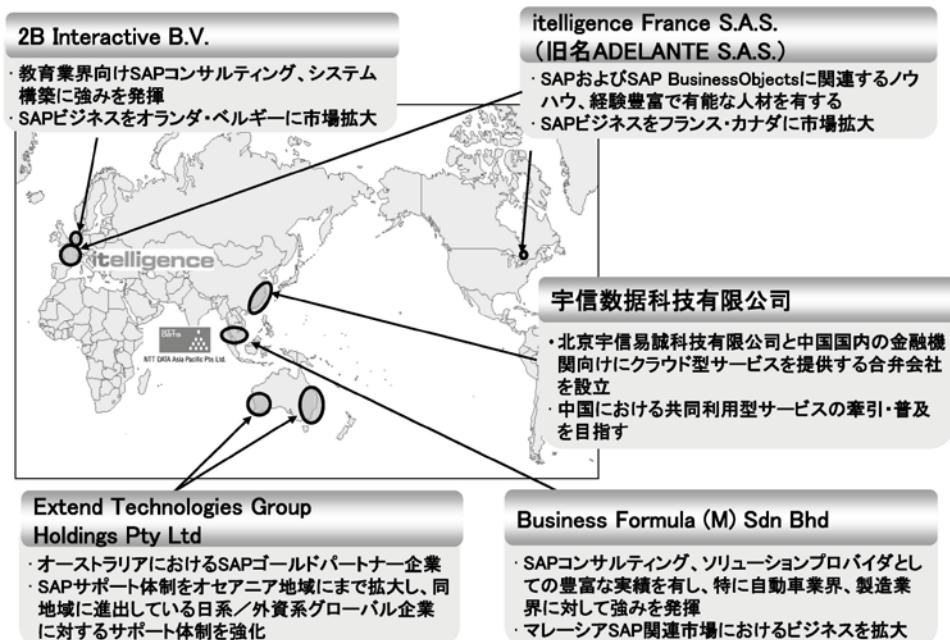
(注2) グリーンデータセンタ

当社の技術・ノウハウ・実績に基づくデータセンタの省エネや最適化に向けたI T設置環境の測定、評価、改善、管理を行うサービス、及びそのサービスから生み出された成果物の総称です。

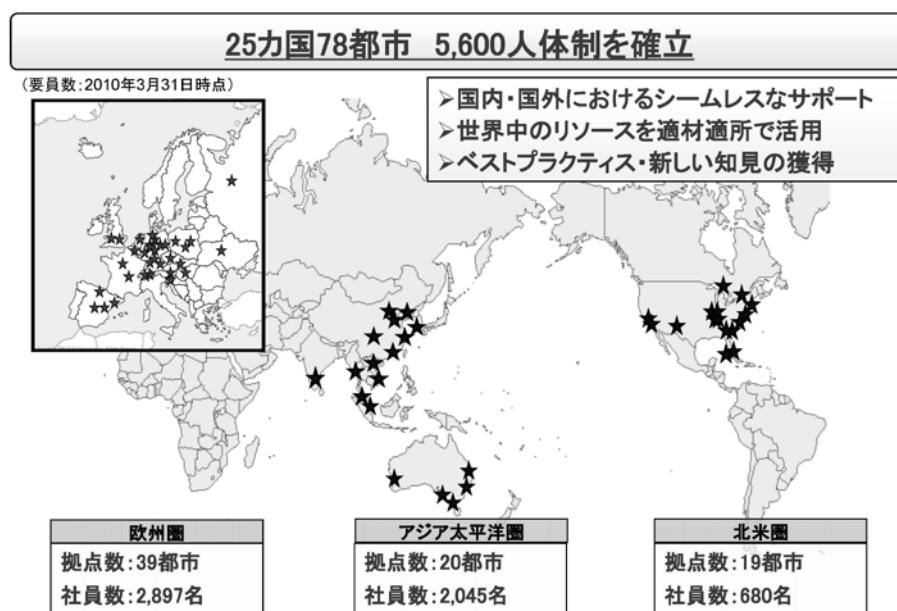
当期における主な海外拠点の拡大状況は以下のとおりです。

グローバル基盤の拡大によって、お客様におけるグローバル化への対応能力を強化してまいります。

当期における主な海外拠点拡大状況



海外拠点の状況



以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	1兆1,815億円 (前期比 14.1%増)
・売上高	1兆1,429億円 (同 0.3%増)
・営業利益	816億円 (同 17.1%減)
・経常利益	757億円 (同 20.8%減)
・当期純利益	356億円 (同 26.3%減)

売上高及び営業利益の状況を事業の種類別セグメントに区分しますと、次のとおりであります。

【システムインテグレーション事業】

お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行うシステムインテグレーション事業については、連結子会社の拡大効果はあるものの、景気悪化や競争激化等の影響により売上高及び営業利益ともに減少しました。

この結果、売上高は8,791億円 (前期比1.1%減)、営業利益は644億円 (同26.3%減)となりました。

【ネットワークシステムサービス事業】

市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供するネットワークシステムサービス事業については、ANSWER、CAFIS等が堅調に推移したこと等により、売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は831億円 (前期比6.2%増)、営業利益は90億円 (同42.2%増)となりました。

【その他の事業】

お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行うその他の事業については、保守運用ビジネス等の拡大により売上高及び営業利益ともに増加しました。

この結果、売上高は2,763億円 (前期比3.8%増)、営業利益は279億円 (同10.7%増)となりました。

【事業の種類別セグメントの状況】

(単位: 億円)

区分		平成21年3月期	構成比(%)	平成22年3月期	構成比(%)	増減率(%)
売上高	システムインテグレーション事業	8,890	72.1	8,791	71.0	△ 1.1
	ネットワークシステムサービス事業	782	6.3	831	6.7	6.2
	その他の事業	2,662	21.6	2,763	22.3	3.8
	消去又は全社	△ 944	—	△ 957	—	△ 1.3
合計		11,390	—	11,429	—	0.3
営業利益	システムインテグレーション事業	874	73.5	644	63.5	△ 26.3
	ネットワークシステムサービス事業	63	5.3	90	8.9	42.2
	その他の事業	252	21.2	279	27.6	10.7
	消去又は全社	△ 205	—	△ 198	—	3.7
合計		985	—	816	—	△ 17.1

②次期の見通し

当社グループの次期の業績については、足元の好調な受注に支えられ、銀行、クレジットの金融系システム等の増、及び連結子会社の業績回復等により、売上高は1兆2,000億円と当期に対して増収を予想しております。

営業利益は、M&Aの推進等による販管費の増があるものの、売上増に伴う利益増に加え、製造要員の稼働率向上、及び連結子会社の業績回復等で原価率等の改善を図ることにより、900億円と当期に対して増益を予想しております。

なお、次期から国際的な会計基準へのコンバージェンス、及び事業ポートフォリオの透明性を高める観点などから、セグメント情報をマネジメント・アプローチによる開示に変更いたします。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

パブリック&フィナンシャルカンパニーについては、中央府省等の予算削減、及び一部設備サービスの減少等があるものの、銀行、クレジットの金融系システム等の増により、売上高^(注1)7,910億円（外部顧客への売上高7,660億円）と当期に対して199億円の増収^(注2)を予想しております。一方、セグメント利益^(注3)については、一部設備サービスの減少に伴う原価率の悪化に加え、大規模システムの更改に伴う減価償却費増等により、640億円と当期に対して47億円の減益^(注2)を予想しております。

グローバルITサービスカンパニーについては、業種や企業により差があるものの、IT投資の回復機会を捉え、既存領域の事業拡大、及び景気悪化影響を受けた連結子会社の業績回復等を図るとともに積極的なM&Aの推進等により、売上高3,890億円（外部顧客への売上高3,660億円）と当期に対して508億円の増収を予想しております。セグメント利益については、当期に発生した一過性コストの減少に加え、売上増に伴う利益増、連結子会社の業績回復、及びさらなるコスト削減等により、160億円と当期に対して157億円の増益を予想しております。

ソリューション&テクノロジーカンパニーについては、連結子会社の拡大、及びクラウドサービス（データセンタ等）のITアウトソーシングサービス需要の拡大等を見込み、売上高1,810億円（外部顧客への売上高670億円）と当期に対して268億円の増収を予想しております。セグメント利益については、売上増に伴う利益増に加え、コスト削減の取組強化等により120億円と当期に対して57億円の増益を予想しております。

また、次期の設備投資については、金融系大規模システム等の減少により、1,500億円と当期に対して125億円の減少を予想しております。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しております。傾向としては、大規模システムの更改に伴う減価償却費増があるものの、製造要員の稼働率向上、連結子会社の拡大及び業績回復等により、通期に対する進捗率については、当期と同水準を想定しております。

<次期の通期業績見通し>

(単位:億円)

区分	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	12,000	900	870	470
平成22年3月期	11,429	816	757	356
増減率	5.0%	10.2%	14.9%	31.8%

(注1) セグメント間の内部売上高を含めた売上高

(注2) 各セグメントの売上予想・利益予想と比較している平成22年3月期のセグメント売上・利益は参考値であり、今後の会計監査等により変更となる可能性があります。

(注3) セグメント利益（税金等調整前当期純利益）は、金融費用等、全社費用の一部を配分しておりません。

(注4) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込みであります。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これら業績見通しのみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込みと異なるかもしれないことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少したものの、前期の出向政策の見直し等に係る関連費用の影響がなくなったこと等もあり、前期よりも452億円収入が増加し、2,577億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社の取得による支出の減少及び設備投資による支出の減少等により、前期よりも453億円支出が減少し、1,740億円の支出となりました。

これにより、当期のフリー・キャッシュ・フローは、前期に比べて905億円増加し、836億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの償還及び配当金の支払等により、637億円の支出となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ202億円増加し、1,521億円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

区分	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	49.2	45.9	44.4	45.7
時価ベースの自己資本比率(%)	154.5	102.4	58.8	68.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.1	1.1	1.4	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	57.3	61.9	48.4	55.4

(注) 自己資本比率：(純資産－少数株主持分)／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている社債、長期及び短期借入金、コマーシャル・ペーパーを対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、新規事業等への投資及び効率的な事業運営等による持続的な成長を通じて、企業価値の中長期的な増大を図るとともに、適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況等を総合的に勘案することを基本に、連結配当性向30%程度を目安に安定的に実施してまいりたいと考えております。

一方、内部留保資金につきましては、今後の継続的かつ安定的な成長の維持のため、新規事業への投資、技術開発及び設備投資等に充当してまいりたいと考えております。

当期の利益配分につきましては、中間配当金として、1株当たり3,000円を実施いたしましたが、期末における配当金は1株当たり3,000円とし、年間配当金を1株当たり6,000円とさせていただく予定であります。

また、次期の配当につきましては、連結ベースにおける業績動向、財務状況、配当性向等を総合的に勘案し、1株当たり年間配当金は、当期と同額の6,000円を予定したいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績や財政状態等(株価等を含む)に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

①価格低下圧力に関するリスク

景況感や企業収益の悪化等によるお客様のIT投資抑制傾向は、コストへの要求やIT投資効果への評価の厳格化となって、当社グループの扱うシステムやサービスの販売価格低下につながり、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②競争激化に関するリスク

当社グループの主要な事業領域は、情報サービス産業の中で有力な成長分野であると目されており、ハードウェアベンダー等がビジネスの主軸に移してきております。また、急成長するインドや中国といった新興国の情報サービス企業が、グローバル競争をもたらしつつあります。これからマーケットの成長には先行き不透明な部分があり、競合会社の積極参入による競争激化が当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③海外事業に関するリスク

当社グループは事業戦略の一環として海外市場での事業拡大を進めており、海外事業の当社グループにおける存在感は拡大しつつあります。当社グループの海外事業は、グローバル経済や為替などの経済動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治といった政治的・社会的変動など、さまざまな要因の影響下にあり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④システム障害リスク

当社グループが提供するシステムやサービスには、社会的なインフラとなっているようなものもあります。これらにおいて障害が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システム構築リスク

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション事業では、一般に請負契約の形態で受注を受けてから納期までにシステムを完成し、お客様に提供するという完成責任を負っております。当初想定していた見積りからの乖離や、開発段階におけるプロジェクト管理等の問題が発生した場合、想定を超える原価の発生や納期遅延に伴う損害の発生等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報セキュリティに関するリスク

当社グループは業務遂行の一環として、情報処理システム上に保存・蓄積されたお客様の営業情報や顧客情報を取り扱うことがあります。こうした情報に関し、第三者によるサイバーテロ、または当社グループの責に帰すべき事由により紛失、破壊、漏洩等の事態が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦人材確保に関するリスク

当社グループの成長と利益は、専門性に基づいて顧客に価値を提供する優秀な人材の確保・育成に大きく影響されます。こうした優秀な人材の確保・育成が想定どおりに進まない場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧技術革新に関するリスク

当社グループが属する情報サービス産業では、不連続な技術環境の変化が生じることがあります。当社グループでは、先端技術や基盤技術等の多様な技術動向の調査・研究開発に努めておりますが、予想を超える革新的な技術の進展への対応が遅れた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨知的財産権に関するリスク

当社グループが事業を遂行する上で必要となる知的財産権等の権利につき、当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品、またはサービスを提供できなくなる可能性があります。また、当社グループの事業が他者の知的財産権を侵害したとして、損害賠償請求を受ける可能性があります。いずれの場合も当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩親会社の影響力

当社の親会社である日本電信電話㈱(NTT)は、当期末現在、当社の議決権の54.2%を保有している大株主であります。当社はNTT及びその他の子会社から独立して業務を営んでおりますが、重要な問題については、NTTとの協議、もしくはNTTに対する報告を行っております。このような影響力を背景に、NTTは、自らの利益にとって最善であるが、その他の株主の利益とはならないかもしない行動をとる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTを親会社とするNTTグループに属しております。

同時に、当社グループ（当社、当社の子会社161社及び関連会社19社）は、システムインテグレーション、ネットワークシステムサービス、その他、の3つを主な事業として営んでおります。

各事業の内容、関係会社の主な位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(システムインテグレーション事業)

当事業においては、お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムズ
 (株)NTTデータ・アイ
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート
 エヌ・ティ・ティ・データ・フォース(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
 エヌ・ティ・ティ・データ・ジェトロニクス(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データCCS
 (株)NTTデータMSE
 (株)エックスネット

エヌ・ティ・ティ・データ・システム技術(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ関西
 (株)NTTデータ・フィナンシャルコア
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェーブ
 日本カードプロセッシング(株)
 エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア(株)
 itelligence AG
 Cirquent GmbH
 (株)J S O L
 (株)エヌジェーケー

他 118社

(ネットワークシステムサービス事業)

当事業においては、市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスの提供を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

【主な関係会社】

(株)ソリッド・エクスチェンジ

他 11社

(その他の事業)

当事業においては、お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行っております。なお、本事業の一部を関係会社が分担しております。

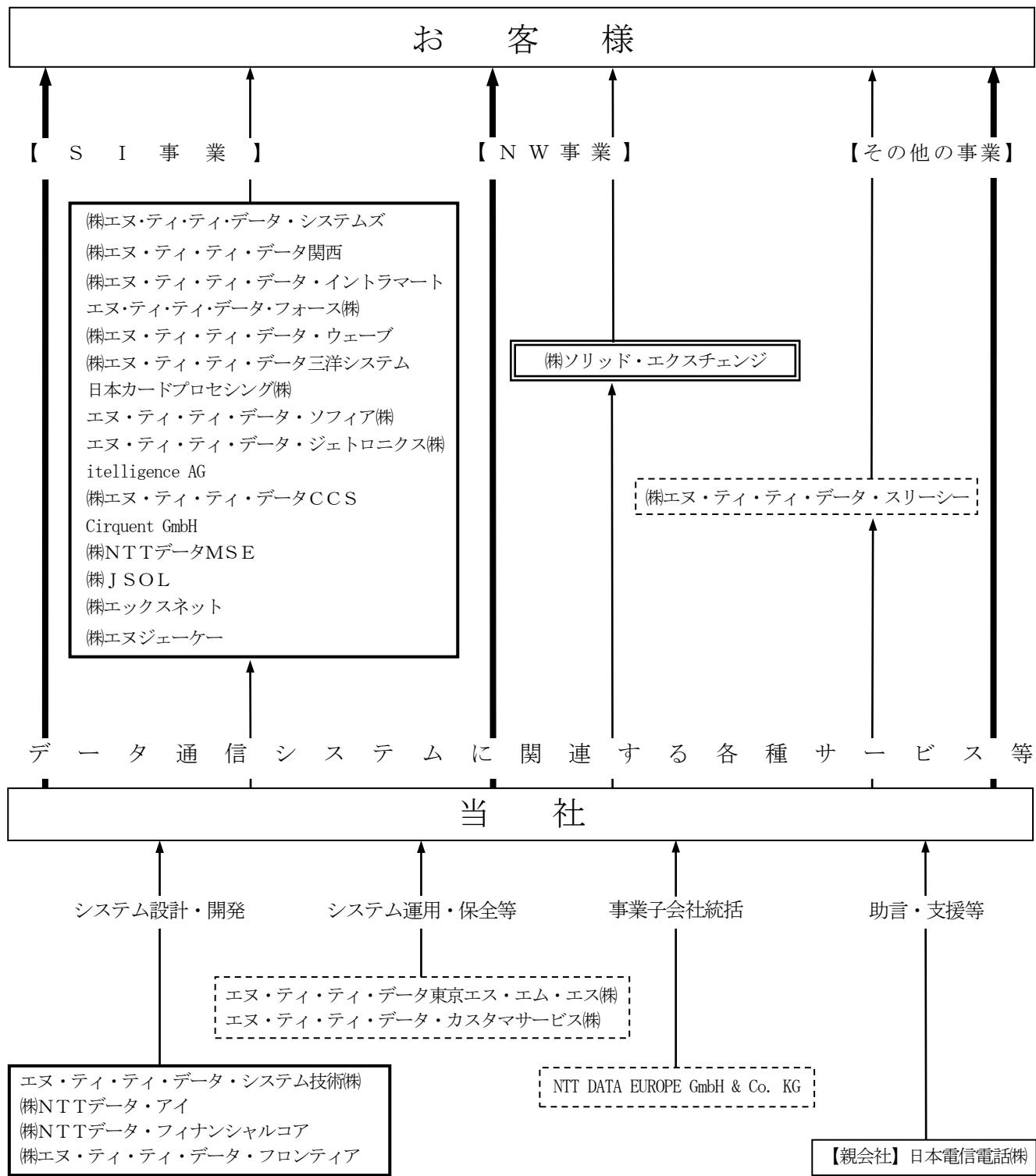
【主な関係会社】

エヌ・ティ・ティ・データ東京エス・エム・エス(株)
 (株)エヌ・ティ・ティ・データ・スリーシー

エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス(株)
 NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KG

他 26社

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりであります。



(注) itelligence AGについては、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの77.7%出資子会社、Cirquent GmbHについては、NTT DATA EUROPE GmbH & Co. KGの74.4%出資子会社です。

(凡例) 図中 は、それぞれ次の事業別セグメントを示しています。

- | | |
|--|--------------------------|
| | システムインテグレーション事業 (S I 事業) |
| | ネットワークシステムサービス事業 (NW事業) |
| | その他の事業 |

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、様々な情報サービスを提供することにより、お客様の価値を高め、豊かな社会を創造することが使命であると考えております。そのために、常に時代の先を読み、市場環境の変化、お客様のニーズ、最新の技術動向に迅速・的確に対応してまいります。こうした考え方のもと、継続的な成長によって安定して利益創出できる企業体質の確立を目指し、経営にあたっております。

(2) 対処すべき課題

情報サービス産業においては、景況感の改善持続が期待される中で企業のIT投資に底入れ感は出始めたものの、全体的にはいまだ投資は抑制傾向にあります。

一方、このような厳しい経済環境の中でも、システムの導入や維持・管理等に要する総所有コスト(TCO)削減につながるシステムの共同利用化、業界再編に伴うシステム統合ニーズ、グローバルな競争を下支えするためのシステム構築、あるいはビジネスプロセスアウトソーシングなどへの投資には根強い需要が見受けられます。特に、グローバル競争下にあるお客様は、この環境変化の中だからこそ、グローバルな競争優位を保ち続けるためにITによる変革をより一層必要とされております。

お客様へのサービス提供価格に関しては、ハードベンダの参入などによる競争激化、インドや中国などを活用したオフショア開発の一般化、ダウンサイ징の進展、技術革新などの影響による長期的な低下傾向に加え、お客様の低価格志向がさらに強まっております。また、サービス提供にかかる期間についても、激変する環境の中で迅速に効果を得られるように、より一層の短縮が求められております。

さらに、企業の果たすべき社会的責任に関しては、環境問題を始めとして社会的要請が多様化・高度化しつつあり、ITサービス業界においても、その要請に応えていくことがこれまで以上に求められつつあります。

当社グループは、このような経営環境の変化の中でも、引き続き「変革の先進企業」として「お客様満足度No.1」を追求し、以下の取組を進めてまいります。

- ・サービス提供能力の強化

当社グループのトータルパワーを高め、お客様のグローバル競争を確実に支えていくためのグローバル競争力の強化、変化に迅速に対応していくためのサービス提供能力の強化に注力いたします。

- ・グループ事業の拡大・強化

グループ全体の持続的・安定的な経営を実現する事業規模の確保を図ります。

- ・環境志向経営の推進

自らが社会的要請に応えていくことに加え、お客様の環境への取組についても、ITサービスの視点からその要請に応えていくよう努めます。

当社グループは、このように、環境変化をチャンスと捉え、事業の発展に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの経営環境の変化はめまぐるしいものがあります。当社グループは、お客様の新たな期待に応えつつ、当社グループ自身の持続的経営を維持するために、以下のように、中長期的な経営戦略を定めております。

<サービス提供能力の強化>

激変する環境下で、お客様に最高のサービスを提供するために営業力強化、S I 競争力強化、人財育成など、これまで取り組んできた継続的な改善に加えて、イノベーションへの積極的な投資を行い、低価格化や納期短縮の要請への対応能力、並びに、ビジネスモデルの変換などお客様のパラダイムシフトへの対応能力を強化いたします。

また、変革を求めるお客様のパートナーとして、業務変革やシステム活用をサポートするコンサルティング力の一段の強化に取り組みます。

<グループ事業の拡大・強化>

サービス提供能力のさらなる拡大を図るために、当社に不足する分野を中心に積極的にグループ事業の拡大・強化を図ります。特に、グローバル基盤の拡大によって、お客様の競争環境のグローバル化への対応能力を強化いたします。

<環境志向経営の推進>

社会的要請に応えて、環境志向経営を推進してまいります。自らが社会的要請に応えていくことに加え、お客様の環境への取組についても、I T サービスの視点からその要請に応え、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

こうした経営戦略のもとで「質を伴う量の拡大」を図り、持続的な事業の発展及び当社グループの企業価値拡大を実現いたします。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、グローバル環境下で、お客様に最高のサービスを提供できる規模への成長を目指します。具体的には、平成25年3月期において売上高1兆5,000億円を目標としつつ、事業の継続性と革新（イノベーション）を維持できる利益を確保してまいります。

4.【連結財務諸表】

(1)【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,421	118,708
受取手形及び売掛金	219,984	223,084
有価証券	-	30,961
たな卸資産	47,017	26,140
繰延税金資産	18,810	15,096
その他	38,111	42,592
貸倒引当金	886	950
流動資産合計	448,458	455,632
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備(純額)	131,096	146,474
建物及び構築物(純額)	106,038	102,840
機械装置及び運搬具(純額)	17,512	16,151
工具、器具及び備品(純額)	14,988	15,197
土地	49,053	50,708
リース資産(純額)	11,708	7,777
建設仮勘定	54,438	38,480
有形固定資産合計	384,837	377,629
無形固定資産		
ソフトウエア	208,871	237,764
ソフトウエア仮勘定	76,899	55,041
のれん	38,066	29,945
リース資産	2,479	1,123
その他	5,694	7,860
無形固定資産合計	332,011	331,735
投資その他の資産		
投資有価証券	21,338	27,271
繰延税金資産	54,895	50,591
その他	34,055	36,909
貸倒引当金	503	514
投資その他の資産合計	109,785	114,258
固定資産合計	826,633	823,623
資産合計	1,275,091	1,279,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94,293	92,491
短期借入金	16,551	17,599
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
年内返済予定の長期借入金	8,045	18,243
年内償還予定の社債	3,000	30,164
リース債務	12,082	8,597
未払金	22,500	16,951
未払法人税等	37,409	18,261
前受金	-	94,881
受注損失引当金	5,178	5,675
その他	95,880	43,071
流動負債合計	<u>319,942</u>	<u>345,937</u>
固定負債		
社債	210,046	179,959
長期借入金	42,092	26,332
リース債務	14,741	8,274
退職給付引当金	81,683	89,850
役員退職慰労引当金	1,195	1,013
その他	13,386	12,721
固定負債合計	<u>363,145</u>	<u>318,152</u>
負債合計	<u>683,087</u>	<u>664,089</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	139,300	139,300
利益剰余金	298,752	317,594
株主資本合計	<u>580,572</u>	<u>599,414</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208	80
繰延ヘッジ損益	6	-
為替換算調整勘定	9,216	8,285
その他の評価・換算差額等	4,845	6,511
評価・換算差額等合計	<u>14,264</u>	<u>14,877</u>
少数株主持分	<u>25,695</u>	<u>30,629</u>
純資産合計	<u>592,004</u>	<u>615,167</u>
負債純資産合計	<u>1,275,091</u>	<u>1,279,256</u>

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	1,139,092	1,142,940
売上原価	861,942	870,589
売上総利益	277,150	272,351
販売費及び一般管理費	178,603	190,662
営業利益	98,546	81,689
営業外収益		
受取利息	801	482
受取配当金	548	526
関係会社株式売却益	1,760	-
損害賠償金	-	426
その他	3,746	2,576
営業外収益合計	6,855	4,011
営業外費用		
支払利息	4,564	4,649
固定資産除却損	1,068	1,290
損害賠償金	1,167	-
その他	3,049	4,039
営業外費用合計	9,849	9,978
経常利益	95,552	75,722
特別利益		
負債評価差益	-	1,354
特別利益合計	-	1,354
特別損失		
固定資産減損損失	1,977	-
のれん減損損失	2,143	3,276
特別退職金	-	2,010
特別損失合計	4,121	5,287
税金等調整前当期純利益	91,431	71,789
法人税、住民税及び事業税	40,680	28,541
法人税等調整額	131	6,969
法人税等合計	40,548	35,511
少数株主利益	2,521	615
当期純利益	48,360	35,662

(3)【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
前期末残高	266,513	298,752
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	634	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	11	-
持分法の適用範囲の変動	48	9
当期変動額合計	32,873	18,841
当期末残高	298,752	317,594
株主資本合計		
前期末残高	548,333	580,572
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	634	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	11	-
持分法の適用範囲の変動	48	9
当期変動額合計	32,873	18,841
当期末残高	580,572	599,414

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	860	208
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,069	128
当期変動額合計	1,069	128
当期末残高	208	80
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	6
当期変動額合計	6	6
当期末残高	6	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,060	9,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,155	930
当期変動額合計	8,155	930
当期末残高	9,216	8,285
その他の評価・換算差額等		
前期末残高	-	4,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,845	1,665
当期変動額合計	4,845	1,665
当期末残高	4,845	6,511
評価・換算差額等合計		
前期末残高	199	14,264
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,064	613
当期変動額合計	14,064	613
当期末残高	14,264	14,877
少数株主持分		
前期末残高	14,846	25,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,849	4,934
当期変動額合計	10,849	4,934
当期末残高	25,695	30,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	562,979	592,004
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	634	-
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	48,360	35,662
連結範囲の変動	11	-
持分法の適用範囲の変動	48	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,215	4,321
当期変動額合計	29,658	23,162
当期末残高	592,004	615,167

(4)【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	91,431	71,789
減価償却費	157,894	154,500
固定資産除却損	8,786	7,481
退職給付引当金の増減額(　は減少)	29,583	7,239
関係会社株式売却損益(　は益)	1,760	-
支払利息	4,564	4,649
出向政策の見直し等に係る関連費用	40,773	-
特別退職金	-	2,010
売上債権の増減額(　は増加)	4,984	1,159
たな卸資産の増減額(　は増加)	1,847	21,333
仕入債務の増減額(　は減少)	9,225	7,870
未払消費税等の増減額(　は減少)	3,481	1,961
その他	24,724	44,255
小計	212,677	308,509
利息及び配当金の受取額	1,349	1,008
利息の支払額	4,393	4,656
法人税等の支払額又は還付額(　は支払)	2,908	47,100
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,541	257,760
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	98,004	78,902
無形固定資産の取得による支出	88,794	84,401
固定資産の売却による収入	348	851
投資有価証券の取得による支出	442	4,984
投資有価証券の売却による収入	401	500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	33,128	3,457
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,427	3,514
定期預金の純増減額(　は増加)	3,599	1,839
有価証券の純増減額(　は増加)	2,000	-
子会社株式の取得による支出	-	2,842
その他	4,346	2,530
投資活動によるキャッシュ・フロー	219,444	174,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	149,496	-
社債の償還による支出	60,000	3,012
長期借入れによる収入	414	2,375
長期借入金の返済による支出	8,308	8,642
コマーシャル・ペーパーの純増減額(　は減少)	20,000	25,000
短期借入金の純増減額(　は減少)	1,566	187
リース債務の返済による支出	14,317	12,127
配当金の支払額	15,425	16,823
少数株主への配当金の支払額	2,473	747
その他	10	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,830	63,756
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,015	386
現金及び現金同等物の増減額(　は減少)	18,911	20,297
現金及び現金同等物の期首残高	112,910	131,822
現金及び現金同等物の期末残高	131,822	152,120

・継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 161 社すべてを連結しております。

主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載のとおりであります。

なお、新たな出資及び設立に伴い、当連結会計年度より(株)エヌ・ティ・ティ・データ等 30 社を新規に連結子会社に含めております。

また、合併及び譲渡により、(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ネットワーク等 13 社を連結子会社から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、(株)エヌ・ティ・ティ メディアクロス等 19 社すべてに持分法を適用しております。

なお、新たに株式を取得したこと等に伴い、3 社を持分法適用の範囲に含めており、譲渡及び清算等により、6 社を持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社 2 社及び在外連結子会社 67 社の決算日は 12 月 31 日であります。

また、国内連結子会社 1 社の決算日は 9 月 30 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が 12 月 31 日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

決算日が 9 月 30 日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、上記事項以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月24日提出）における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

・連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 完成工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確定性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は17,872百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,284百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上しておりましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことにより、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

これによる損益に与える影響はありません。

2. 退職給付に係る会計基準の変更

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

改正基準の適用により、割引率の決定方法を変更いたしましたが、一部子会社を除き従来の方法と同一の割引率を使用しております。

なお、これによる影響は軽微であります。

・表示方法の変更

(連結貸借対照表)

当連結会計年度から以下について区分掲記しております。なお、（）内は、前連結会計年度における表示科目及び金額であります。

流動資産

有価証券（その他、2,000百万円）

流動負債

前受金（その他、54,329百万円）

(連結損益計算書)

1. 前連結会計年度において、営業外収益に区分掲記していた「関係会社株式売却益」、営業外費用に区分掲記していた「損害賠償金」は、その金額の重要性が低下したことから「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は112百万円、営業外費用の「その他」に含まれている「損害賠償金」は93百万円であります。

2. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「損害賠償金」については、その金額の重要性が高まったことから、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「損害賠償金」は7百万円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度まで、営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「関係会社株式売却損益」は、その金額の重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しており、その金額は△112百万円であります。

・連結貸借対照表注記

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品及び製品 1,357百万円 仕掛品 43,723百万円 貯蔵品 1,937百万円	商品及び製品 972百万円 仕掛品 23,327百万円 原材料及び貯蔵品 1,840百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
現金及び預金 160百万円 受取手形及び売掛金 1,574百万円 建物及び構築物 18,744百万円 機械装置及び運搬具 1,556百万円 工具、器具及び備品 53百万円 土地 13百万円 ソフトウェア 108百万円	現金及び預金 185百万円 受取手形及び売掛金 1,726百万円 建物及び構築物 19,645百万円 機械装置及び運搬具 983百万円 工具、器具及び備品 238百万円 土地 104百万円 ソフトウェア 72百万円 投資有価証券 270百万円 長期貸付金 324百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
長期借入金 7,510百万円 (1年以内に返済予定のものを含む) 特定目的会社の長期借入金 18,343百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)	短期借入金 60百万円 長期借入金 7,984百万円 (1年以内に返済予定のものを含む) 特定目的会社の長期借入金 11,681百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)
3. 有形固定資産の減価償却累計額 598,702百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 599,918百万円
4. 関連会社に対する投資有価証券等	4. のれん及び負ののれんの表示
投資有価証券（株式） 2,974百万円 その他（関係会社出資金） 478百万円	のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。 相殺前の金額は次のとおりであります。
	のれん 32,204百万円 負ののれん 2,259百万円 純額 29,945百万円
5. 保証債務	5. 関連会社に対する投資有価証券等
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 911百万円 (外貨額 9,279千米ドル)	投資有価証券（株式） 3,213百万円 その他（関係会社出資金） 401百万円
6. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	6. 保証債務
第8回国内無担保普通社債 30,000百万円 第14回国内無担保普通社債 30,000百万円	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 525百万円 (外貨額 5,649千米ドル)
7. 評価・換算差額等	7. 評価・換算差額等
一部連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「他の評価・換算差額等」に計上しております。	在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識するとともに、当該持分に係る少数株主持分の帳簿価額を純資産の部の「少数株主持分」から控除し、残額を純資産の部の評価・換算差額等の「他の評価・換算差額等」に計上しております。
	8. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,949百万円（すべて仕掛け品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。

・連結損益計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕									
	1. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給与手当</td><td style="width: 10%;">62,036</td> <td style="width: 60%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td><td>4,943</td><td>百万円</td> </tr> <tr> <td>作業委託費</td><td>33,669</td><td>百万円</td> </tr> </table>	従業員給与手当	62,036	百万円	退職給付費用	4,943	百万円	作業委託費	33,669	百万円
従業員給与手当	62,036	百万円								
退職給付費用	4,943	百万円								
作業委託費	33,669	百万円								
2. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費	10,090 百万円									
	3. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費									
	11,389 百万円									
	4. 特別利益として計上している負債評価差益は、在外連結子会社の少数株主が保有する当該連結子会社持分に対する買取オプションについて、その行使見込価額を負債認識しておりますが、行使見込価額の算定の基礎となる事業計画を見直した結果、行使見込価額が減少したため、その減少額を特別利益として計上しております。									
	5. 以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 のれんについては、会社及び会社グループが営む事業を最小の単位とし、グルーピングしております。 システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、引き続く世界経済の低迷などの影響により事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は10%であります。									
	システムインテグレーション事業用資産については、収益性の低下により将来において投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、データ通信設備1,021百万円、ソフトウェア879百万円等であります。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。									
	ネットワークシステムサービス事業用資産等についても減損損失62百万円を特別損失に計上しておりますが、その内訳は、ソフトウェア26百万円、建設仮勘定21百万円等であり、減損損失を認識するに至った経緯、算定方法はシステムインテグレーション事業用資産と同様であります。									

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
<p>また、のれんについては、システムインテグレーション事業を営む在外連結子会社において、昨今の世界的な金融危機の深刻化や市況の低迷などの影響により取得時に想定していた事業計画を見直した結果、のれんを含む資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を減額し当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は9%であります。</p> <hr/>	<p>6. 特別損失として計上している特別退職金は、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用の計上であります。</p>

・連結株主資本等変動計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
1. 発行済株式の種類及び総数	1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式	普通株式
前連結会計年度末 2,805,000 株	前連結会計年度末 2,805,000 株
当連結会計年度増加 0 株	当連結会計年度増加 0 株
当連結会計年度減少 0 株	当連結会計年度減少 0 株
当連結会計年度末 2,805,000 株	当連結会計年度末 2,805,000 株
2. 配当に関する事項	2. 配当に関する事項
(1)配当金支払額	(1)配当金支払額
① 平成20年6月20日定時株主総会決議	① 平成21年6月23日定時株主総会決議
普通株式	普通株式
配当金の総額 7,012百万円	配当金の総額 8,415百万円
1株当たり配当額 2,500円	1株当たり配当額 3,000円
基準日 平成20年3月31日	基準日 平成21年3月31日
効力発生日 平成20年6月23日	効力発生日 平成21年6月24日
② 平成20年11月4日取締役会	② 平成21年10月29日取締役会
普通株式	普通株式
配当金の総額 8,415百万円	配当金の総額 8,415百万円
1株当たり配当額 3,000円	1株当たり配当額 3,000円
基準日 平成20年9月30日	基準日 平成21年9月30日
効力発生日 平成20年12月1日	効力発生日 平成21年12月1日
(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月23日開催予定の第21回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。	平成22年6月22日開催予定の第22回定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。
普通株式	普通株式
配当金の総額 8,415百万円	配当金の総額 8,415百万円
配当の原資 利益剰余金	配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 3,000円	1株当たり配当額 3,000円
基準日 平成21年3月31日	基準日 平成22年3月31日
効力発生日 平成21年6月24日	効力発生日 平成22年6月23日

・連結キャッシュ・フロー計算書注記

前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金及び預金勘定 <u>125,421百万円</u>	現金及び預金勘定 <u>118,708百万円</u>
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△3,599百万円</u>	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△5,537百万円</u>
取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（流動資産その他） <u>10,000百万円</u>	有価証券 <u>28,949百万円</u>
現金及び現金同等物 <u>131,822百万円</u>	取得日から3ヵ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資（流動資産その他） <u>10,000百万円</u>
	現金及び現金同等物 <u>152,120百万円</u>

・1株当たり情報

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1. 1株当たり純資産額 201,892円62銭	1. 1株当たり純資産額 208,391円24銭
2. 1株当たり当期純利益 17,240円97銭	2. 1株当たり当期純利益 12,713円84銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 17,227円17銭	

・重要な後発事象

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																
	<p>連結財務諸表提出会社は平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table> <tbody> <tr> <td>銘柄</td><td>第24回無担保社債</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成22年4月21日</td></tr> <tr> <td>発行総額</td><td>40,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき99円98銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年0.66%</td></tr> <tr> <td>償還期限</td><td>平成27年6月19日</td></tr> <tr> <td>担保</td><td>無担保・無保証</td></tr> <tr> <td>使途</td><td>社債償還・長期借入金返済資金</td></tr> </tbody> </table> <table> <tbody> <tr> <td>銘柄</td><td>第25回無担保社債</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成22年4月21日</td></tr> <tr> <td>発行総額</td><td>60,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき99円94銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.47%</td></tr> <tr> <td>償還期限</td><td>平成32年3月19日</td></tr> <tr> <td>担保</td><td>無担保・無保証</td></tr> <tr> <td>使途</td><td>社債償還・長期借入金返済資金</td></tr> </tbody> </table>	銘柄	第24回無担保社債	発行年月日	平成22年4月21日	発行総額	40,000百万円	発行価格	額面100円につき99円98銭	利率	年0.66%	償還期限	平成27年6月19日	担保	無担保・無保証	使途	社債償還・長期借入金返済資金	銘柄	第25回無担保社債	発行年月日	平成22年4月21日	発行総額	60,000百万円	発行価格	額面100円につき99円94銭	利率	年1.47%	償還期限	平成32年3月19日	担保	無担保・無保証	使途	社債償還・長期借入金返済資金
銘柄	第24回無担保社債																																
発行年月日	平成22年4月21日																																
発行総額	40,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円98銭																																
利率	年0.66%																																
償還期限	平成27年6月19日																																
担保	無担保・無保証																																
使途	社債償還・長期借入金返済資金																																
銘柄	第25回無担保社債																																
発行年月日	平成22年4月21日																																
発行総額	60,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円94銭																																
利率	年1.47%																																
償還期限	平成32年3月19日																																
担保	無担保・無保証																																
使途	社債償還・長期借入金返済資金																																

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(単位：百万円)

区分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	842,722	73,297	223,072	1,139,092	—	1,139,092
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,365	4,977	43,147	94,489	(94,489)	—
計	889,087	78,274	266,219	1,233,582	(94,489)	1,139,092
営業費用	801,600	71,914	240,949	1,114,465	(73,918)	1,040,546
営業利益	87,486	6,360	25,269	119,117	(20,570)	98,546
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	827,422	45,543	185,200	1,058,166	216,924	1,275,091
減価償却費	134,468	9,900	6,164	150,533	520	151,054
のれん減損損失	2,143	—	—	2,143	—	2,143
固定資産減損損失	1,914	56	6	1,977	—	1,977
資本的支出	152,665	11,118	16,255	180,038	29	180,068

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(単位：百万円)

区分	システムインテグレーション事業	ネットワークシステムサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	827,670	77,965	237,305	1,142,940	—	1,142,940
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	51,505	5,200	39,027	95,733	(95,733)	—
計	879,175	83,165	276,333	1,238,674	(95,733)	1,142,940
営業費用	814,688	74,121	248,358	1,137,168	(75,916)	1,061,251
営業利益	64,487	9,044	27,974	101,506	(19,817)	81,689
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	838,550	53,579	210,723	1,102,853	176,402	1,279,256
減価償却費	129,691	11,229	5,737	146,658	452	147,111
のれん減損損失	3,276	—	—	3,276	—	3,276
資本的支出	140,251	8,228	14,022	162,502	68	162,570

(注) 1. 事業区分の方法

サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主な内容

事業区分	主な内容
システムインテグレーション事業	お客様の個別ニーズに合わせて、データ通信システムを開発し、その販売、賃貸、サービスの提供等を行う事業であります。
ネットワークシステムサービス事業	市場のニーズに合わせて、インターネットに代表されるコンピュータネットワークを基盤として、種々の情報提供、情報処理等のサービスを提供する事業であります。
その他の事業	お客様の経営上の問題点に係る調査及び分析、データ通信システムの在り方に係る企画及び提案、メンテナンス及びファシリティマネジメント等を行う事業であります。

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
消去又は全社項目に含めた配賦不能営業費用の金額	19,847	20,623	連結財務諸表提出会社における総務部門等の管理部門に係る費用であります。
消去又は全社項目に含めた全社資産の金額	216,924	176,402	連結財務諸表提出会社における余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理方法の変更

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

①重要な資産の評価基準の変更

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が68百万円減少しております。

②連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益については、システムインテグレーション事業が917百万円、その他の事業が344百万円減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度におけるシステムインテグレーション事業の売上高が17,872百万円、営業利益が2,284百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	33,517	36,961
減価償却超過額	18,159	14,207
たな卸資産評価損	540	18
繰越欠損金	4,810	7,179
その他	<u>22,797</u>	<u>17,116</u>
繰延税金資産小計	<u>79,825</u>	<u>75,483</u>
評価性引当額	<u>△ 5,047</u>	<u>△ 9,158</u>
繰延税金資産合計	<u>74,777</u>	<u>66,324</u>
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 211	△ 52
その他	<u>△ 2,140</u>	<u>△ 1,870</u>
繰延税金負債合計	<u>△ 2,351</u>	<u>△ 1,922</u>
繰延税金資産の純額	<u>72,425</u>	<u>64,402</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.81	0.83
受取配当金	△ 0.10	△ 0.08
住民税均等割	0.31	0.42
研究開発減税による税額控除	△ 0.76	△ 1.03
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.18	△ 0.16
評価性引当額	—	5.58
その他	<u>3.58</u>	<u>3.23</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>44.35</u>	<u>49.47</u>

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度は、確定給付型の制度として、主として企業年金基金制度、規約型年金制度及び退職一時金制度を設けております。

連結財務諸表提出会社が加入しているエヌ・ティ・ティ企業年金基金には、前連結会計年度末現在においては連結子会社のうち54社が加入しており、当連結会計年度末現在においては連結子会社のうち52社が加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	△ 192,024	△ 202,837
(2) 年金資産	94,166	108,289
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	△ 97,858	△ 94,547
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	△ 2,074	△ 1,655
(5) 未認識数理計算上の差異	26,108	13,600
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△ 7,083	△ 6,484
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	△ 80,907	△ 89,087
(8) 前払年金費用	775	763
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	△ 81,683	△ 89,850

前連結会計年度
(平成21年3月31日)当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1. 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の一部において、N T T厚生年金基金の代行部分について、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成19年7月1日に過去分返上の認可を受けるとともに、平成20年2月26日に国へ資産を返還したことにより、厚生年金基金の代行部分は含まれておりません。

(注) 1. 同左

2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、連結財務諸表提出会社の厚生年金基金の支給開始年齢の引き上げについての規約改正を行ったこと、及び平成15年3月、退職手当制度について、個人業績を加味して一定金額を年々積み上げる仕組みの「ポイント制」を導入したこと、また平成15年12月に給付利率等の引き下げを内容とする企業年金制度の見直しを行ったことにより、当連結会計年度末において、退職給付債務が減少するとともに未認識過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

2. 同左

3. 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している連結子会社は、規約型企業年金への拠出額を含めて、「(1) 退職給付債務」に計上しております。

3. 同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
(1) 勤務費用 (注) 1、2	11,057	11,496
(2) 利息費用	4,373	4,661
(3) 期待運用収益	△ 3,008	△ 2,451
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	△ 418	△ 419
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	816	2,012
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△ 783	△ 783
(7) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	12,037	14,517

前連結会計年度

〔自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日〕

当連結会計年度

〔自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日〕

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(注) 1. 同左

2. 簡便法を採用している連結子会社について、その退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 同左

3. 上記退職給付費用以外に、在外連結子会社において事業計画の見直しに伴い実施した、退職勧奨プログラムによる退職者等に対する一時費用を特別損失として特別退職金に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

原則法を採用している連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項については、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.50%	2.50%
(3) 期待運用収益率	2.50%	2.50%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	各連結会計年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時ににおける従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

企 業 結 合

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																								
<p>1. 連結財務諸表提出会社は、平成20年10月1日に、ドイツのBayerische Motoren Werke AGからその子会社であるCirquent GmbHの発行済株式の72.9%を譲り受け、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社となりました。</p> <p>(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 被取得会社の名称 Cirquent GmbH ② 事業内容 ITコンサルティング事業及びITサービス事業 ③ 資本提携に至った経緯 欧州における優良顧客基盤の拡大や、業務ノウハウを保有する開発リソースの拡充を目指し、資本提携に至りました。 ④ 企業結合日 平成20年10月1日 ⑤ 法的形式 株式取得（当社の完全子会社である在ドイツのNTT DATA Europe GmbH & Co. KGを通じての株式譲受） ⑥ 取得した議決権比率 74.4% <p>(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間 平成20年10月1日から平成20年12月31日</p> <p>(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>Cirquent GmbH 株式</td> <td style="text-align: right;">24,386百万円</td> </tr> <tr> <td>デュー・デリジエンス費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及びアドバイザリー費用</td> <td style="text-align: right;">681百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得原価</td> <td style="text-align: right;">25,068百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 発生したのれんの金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>① 発生したのれんの金額</td> <td style="text-align: right;">18,154百万円</td> </tr> </table> <p>② 発生要因 Cirquent GmbHの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。</p> <p>③ 債却方法及び償却期間 14年間にわたる均等償却</p> <p>(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>資産の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動資産</td> <td style="text-align: right;">17,937百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,772百万円</td> </tr> <tr> <td>負債の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 流動負債</td> <td style="text-align: right;">12,684百万円</td> </tr> <tr> <td> 固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,793百万円</td> </tr> </table>	Cirquent GmbH 株式	24,386百万円	デュー・デリジエンス費用		及びアドバイザリー費用	681百万円	<hr/>		取得原価	25,068百万円	① 発生したのれんの金額	18,154百万円	資産の部		流動資産	17,937百万円	固定資産	5,772百万円	負債の部		流動負債	12,684百万円	固定負債	1,793百万円	
Cirquent GmbH 株式	24,386百万円																								
デュー・デリジエンス費用																									
及びアドバイザリー費用	681百万円																								
<hr/>																									
取得原価	25,068百万円																								
① 発生したのれんの金額	18,154百万円																								
資産の部																									
流動資産	17,937百万円																								
固定資産	5,772百万円																								
負債の部																									
流動負債	12,684百万円																								
固定負債	1,793百万円																								

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)								
(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容 被取得企業の業績に連動して支払う対価を取得原価として追加的に認識しております。									
(7) 取得原価の配分 当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。									
2. 連結財務諸表提出会社は、平成21年1月5日に、株式会社日本総合研究所からその子会社である株式会社日本総研ソリューションズの発行済株式の50.0%を譲り受け、同社は連結財務諸表提出会社の連結子会社（株式会社JSOL）となりました。									
(1) 被取得企業の名称及び事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率 <ul style="list-style-type: none"> ① 被取得会社の名称 ㈱日本総研ソリューションズ ② 事業内容 システム開発・情報処理業務、ITコンサルティング業務 ③ 企業結合を行った主な理由 当社グループは、製薬を中心とした製造業界において、豊富なEPR導入実績とノウハウを持つ㈱JSOLに資本参加することで、当社グループとしての製造業における顧客基盤の拡大と、高度な業務ノウハウを有する開発リソースの拡充を通じた競争力強化を図ることができるため、資本提携に至りました。 ④ 企業結合日 平成21年1月1日（みなし取得日） ⑤ 法的形式 株式取得 ⑥ 結合後企業の名称 ㈱JSOL ⑦ 取得した議決権比率 50.0% 									
(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績期間 平成21年1月1日から平成21年3月31日									
(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">㈱JSOL株式</td> <td style="width: 10%;">11,500百万円</td> </tr> <tr> <td>デュー・デリジェンス費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td>及びアドバイザリー費用</td> <td style="text-align: right;">88百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得原価</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">11,588百万円</td> </tr> </table>	㈱JSOL株式	11,500百万円	デュー・デリジェンス費用		及びアドバイザリー費用	88百万円	取得原価	11,588百万円	
㈱JSOL株式	11,500百万円								
デュー・デリジェンス費用									
及びアドバイザリー費用	88百万円								
取得原価	11,588百万円								

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
(4) 発生したのれんの金額 ① 発生したのれんの金額 5,525百万円 ② 発生要因 株JSOLの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生しております。 ③ 債却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却	
(5) 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の金額並びに主な内訳 資産の部 流動資産 15,990百万円 固定資産 5,619百万円 負債の部 流動負債 5,868百万円 固定負債 3,615百万円	
(6) 取得原価の配分 当連結会計年度末において取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。	
3. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 売上高 53,208百万円 営業利益 145百万円 (概算額の算定方法) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を、概算の影響額としております。 なお、当該注記は監査証明を受けておりません。	<hr/> <p>連結子会社である株JSOL及びCirquent GmbHについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了しております。株JSOLは、無形固定資産に2,133百万円、繰延税金負債に867百万円を配分しており、Cirquent GmbHは、有形固定資産に4百万ユーロ(580百万円)、無形固定資産に22百万ユーロ(3,019百万円)、繰延税金負債に8百万ユーロ(1,072百万円)を配分しております。</p>
4. 連結子会社であるitelligence AGについて、前連結会計年度に取得原価の配分が完了しておりませんでしたが、当連結会計年度において、取得原価の配分が完了し、無形固定資産に1,501百万円、繰延税金負債に431百万円を配分しております。	

開示の省略

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、ストック・オプション等及び賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きないと考えられるため、開示を省略しております。

5.【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,977	76,715
受取手形	131	1
売掛金	148,801	148,539
未収入金	19,534	29,073
リース投資資産（純額）	-	1,653
有価証券	-	25,000
たな卸資産	33,407	20,474
前渡金	-	399
前払費用	8,265	9,012
繰延税金資産	9,345	7,813
関係会社短期貸付金	-	10,987
その他	21,472	10,444
貸倒引当金	389	342
流動資産合計	329,547	339,773
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備（純額）	124,532	139,526
建物（純額）	79,782	77,674
構築物（純額）	2,614	2,512
機械及び装置（純額）	14,656	13,852
工具、器具及び備品（純額）	9,227	9,654
土地	48,767	48,767
リース資産（純額）	7,030	4,159
建設仮勘定	52,779	33,030
有形固定資産合計	339,390	329,177
無形固定資産		
ソフトウェア	180,148	213,082
ソフトウェア仮勘定	73,980	50,311
リース資産	970	343
その他	2,228	2,195
無形固定資産合計	257,327	265,932
投資その他の資産		
投資有価証券	17,764	22,276
関係会社株式・出資金	107,936	-
関係会社株式	-	66,688
出資金	-	75
関係会社出資金	-	51,406
長期貸付金	-	324

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
関係会社長期貸付金	-	2,838
破産更生債権等	-	44
長期前払費用	-	4,515
敷金及び保証金	19,209	18,506
繰延税金資産	36,922	33,179
その他	6,473	1,596
貸倒引当金	319	372
投資その他の資産合計	187,987	201,079
固定資産合計	784,705	796,189
資産合計	1,114,253	1,135,963
負債の部		
流動負債		
買掛金	80,661	78,713
短期借入金	15,750	16,000
コマーシャル・ペーパー	25,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	10,000
1年内償還予定の社債	3,000	29,999
リース債務	8,098	5,465
未払金	17,829	12,601
未払費用	7,943	8,069
未払法人税等	30,714	14,309
未払消費税等	1,906	3,706
前受金	44,281	86,760
預り金	41,800	48,933
受注損失引当金	3,679	4,786
流動負債合計	280,664	319,345
固定負債		
社債	209,948	179,959
長期借入金	10,000	-
リース債務	9,205	4,262
退職給付引当金	48,667	51,802
その他	3,295	2,767
固定負債合計	281,116	238,793
負債合計	561,781	558,138

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	296	74
開発研究用設備特別償却準備金	6	-
別途積立金	209,000	242,000
繰越利益剰余金	59,118	51,495
利益剰余金合計	270,709	295,857
株主資本合計	552,529	577,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	147
繰延ヘッジ損益	6	-
評価・換算差額等合計	57	147
純資産合計	552,471	577,824
負債純資産合計	1,114,253	1,135,963

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
売上高	852,648	821,789
売上原価	657,680	639,787
売上総利益	194,967	182,001
販売費及び一般管理費	112,152	115,315
営業利益	82,815	66,685
営業外収益		
受取利息	632	338
受取配当金	1,571	2,187
関係会社株式売却益	2,058	-
匿名組合投資利益	5,385	5,003
その他	2,390	1,059
営業外収益合計	12,038	8,589
営業外費用		
支払利息	3,746	483
社債利息	-	3,301
損害賠償金	1,829	-
固定資産除却損	-	929
固定資産売却損	-	681
その他	2,924	1,086
営業外費用合計	8,500	6,482
経常利益	86,352	68,791
特別損失		
固定資産減損損失	1,967	-
特別損失合計	1,967	-
税引前当期純利益	84,384	68,791
法人税、住民税及び事業税	31,222	21,679
法人税等調整額	3,779	5,134
法人税等合計	35,001	26,813
当期純利益	49,383	41,977

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	142,520	142,520
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	142,520	142,520
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
資本剰余金合計	139,300	139,300
前期末残高	139,300	139,300
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139,300	139,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,287	2,287
当期変動額	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,287	2,287
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	667	296
当期変動額	-	-
プログラム等準備金の取崩	370	222
当期変動額合計	370	222
当期末残高	296	74
開発研究用設備特別償却準備金		
前期末残高	24	6
当期変動額	-	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	18	6
当期変動額合計	18	6
当期末残高	6	-
別途積立金		
前期末残高	203,000	209,000
当期変動額	-	-
別途積立金の積立	6,000	33,000

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	6,000	33,000
当期末残高	209,000	242,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	30,773	59,118
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
プログラム等準備金の取崩	370	222
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	18	6
別途積立金の積立	6,000	33,000
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	28,345	7,623
当期末残高	59,118	51,495
利益剰余金合計		
前期末残高	236,753	270,709
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
プログラム等準備金の取崩	-	-
開発研究用設備特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	33,955	25,147
当期末残高	270,709	295,857
株主資本合計		
前期末残高	518,573	552,529
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	49,383	41,977
当期変動額合計	33,955	25,147
当期末残高	552,529	577,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	890	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	954	211
当期変動額合計	954	211
当期末残高	64	147
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	6

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成 21年 4月 1日 至 平成 22年 3月 31日)
当期変動額合計	6	6
当期末残高	6	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	890	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	204
当期変動額合計	947	204
当期末残高	57	147
純資産合計		
前期末残高	519,463	552,471
当期変動額		
剰余金の配当	15,427	16,830
当期純利益	49,383	41,977
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	947	204
当期変動額合計	33,008	25,352
当期末残高	552,471	577,824

・重要な会計方針

重要な収益及び費用の計上基準

完工工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

・重要な会計方針の変更

1. 完工工事高及び完成工事原価の計上基準並びに受注損失引当金の計上方法の変更

請負工事に係る収益の計上基準について、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、受注制作のソフトウェア開発のうち、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は15,622百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,455百万円増加しております。

また、従来、受注契約に係る将来損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積ることが可能な案件の仕掛品残高を上回る当該見積額を受注損失引当金として計上しておりましたが、同会計基準及び同適用指針を適用したことにより、当事業年度より、損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛け品と相殺して表示しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

2. 退職給付引当金の計上方法の変更

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

改正基準の適用により、割引率の決定方法を変更いたしましたが、従来の方法と同一の割引率を使用しております。

なお、これによる影響はありません。

・表示方法の変更

(貸借対照表)

当事業年度から以下について区分掲記しております。なお、()内は、前事業年度における表示科目及び金額であります。

流動資産

前渡金(その他、472百万円) 関係会社短期貸付金(その他、10,626百万円)

投資その他資産

関係会社株式(関係会社株式・出資金、57,812百万円)、出資金(その他、49百万円)、関係会社出資金(関係会社株式・出資金、50,124百万円)、長期貸付金(その他、108百万円)、関係会社長期貸付金(その他、1,341百万円)、破産更生債権等(その他、45百万円)、長期前払費用(その他、3,232百万円)

(損益計算書)

前事業年度において、営業外収益、営業外費用に区分掲記していた「関係会社株式売却益」、「損害賠償金」は、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は51百万円、「損害賠償金」は56百万円であります。

前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「固定資産除却損」、「固定資産売却損」については、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は803百万円、「固定資産売却損」は13百万円であります。

また、前事業年度において、支払利息に社債利息を含めて表示しておりましたが、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の社債利息は3,200百万円であります。

・注記事項

(貸借対照表関係)

第 2 1 期 (平成21年3月31日現在)	第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)
1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	1. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
商品 638百万円 仕掛品 31,873百万円 貯蔵品 895百万円	商品 563百万円 仕掛品 19,021百万円 貯蔵品 890百万円
2. 担保資産及び担保付債務	2. 担保資産及び担保付債務
(1) 担保資産	(1) 担保資産
壳掛金 436百万円 関係会社株式 75百万円 長期貸付金 85百万円	壳掛金 555百万円 投資有価証券 270百万円 関係会社株式 75百万円 関係会社短期貸付金 7百万円 長期貸付金 324百万円 関係会社長期貸付金 62百万円
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務
子会社の短期借入金 684百万円 子会社の長期借入金 318百万円 特定目的会社の長期借入金 18,343百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)	子会社の長期借入金 2,251百万円 (1年以内に返済予定のものを含む) 特定目的会社の長期借入金 11,681百万円 (1年以内に返済予定のものを含む)
3. 有形固定資産の減価償却累計額 551,595百万円	3. 有形固定資産の減価償却累計額 550,963百万円
4. 保証債務	4. 保証債務
建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 911百万円 (外貨額 9,279千米ドル)	建物賃貸契約に対する賃借料 Quality Technology Services Jersey City, LLC 525百万円 (外貨額 5,649千米ドル)
5. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5. 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金2,256百万円（すべて仕掛け品に係る受注損失引当金）を相殺表示しております。

(損益計算書関係)

第 2 1 期 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	第 2 2 期 〔自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日〕									
<p>以下の資産グループについて減損損失を計上しております。当社は、主にシステムとして一体で機能する単位を最小の単位とし、グルーピングしております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th><th>種類</th><th>減損損失 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>システムインテグレーション事業</td><td>データ通信設備等</td><td>1,911</td></tr> <tr> <td>ネットワークシステムサービス事業</td><td>ソフトウェア等</td><td>56</td></tr> </tbody> </table> <p>システムインテグレーション事業用資産については、収益性の低下により将来において投資額の回収が見込めなくなったため、当該帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、データ通信設備1,021百万円、ソフトウェア876百万円等であります。当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定しており、測定に用いた割引率は5%であります。</p> <p>ネットワークシステムサービス事業用資産についても減損損失56百万円を特別損失に計上しておりますが、その内訳は、ソフトウェア26百万円、建設仮勘定21百万円等であり、減損損失を認識するに至った経緯、算定方法はシステムインテグレーション事業用資産と同様であります。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,911	ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56	<p>売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>5,439百万円</p>
用途	種類	減損損失 (百万円)								
システムインテグレーション事業	データ通信設備等	1,911								
ネットワークシステムサービス事業	ソフトウェア等	56								

・重要な後発事象

第 2 1 期 (平成21年3月31日現在)	第 2 2 期 (平成22年3月31日現在)																																
	<p>当社は、平成22年3月26日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり社債を発行しました。</p> <table> <tbody> <tr> <td>銘柄</td><td>第24回無担保社債</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成22年4月21日</td></tr> <tr> <td>発行総額</td><td>40,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき99円98銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年0.66%</td></tr> <tr> <td>償還期限</td><td>平成27年6月19日</td></tr> <tr> <td>担保</td><td>無担保・無保証</td></tr> <tr> <td>使途</td><td>社債償還・長期借入金返済資金</td></tr> </tbody> </table> <table> <tbody> <tr> <td>銘柄</td><td>第25回無担保社債</td></tr> <tr> <td>発行年月日</td><td>平成22年4月21日</td></tr> <tr> <td>発行総額</td><td>60,000百万円</td></tr> <tr> <td>発行価格</td><td>額面100円につき99円94銭</td></tr> <tr> <td>利率</td><td>年1.47%</td></tr> <tr> <td>償還期限</td><td>平成32年3月19日</td></tr> <tr> <td>担保</td><td>無担保・無保証</td></tr> <tr> <td>使途</td><td>社債償還・長期借入金返済資金</td></tr> </tbody> </table>	銘柄	第24回無担保社債	発行年月日	平成22年4月21日	発行総額	40,000百万円	発行価格	額面100円につき99円98銭	利率	年0.66%	償還期限	平成27年6月19日	担保	無担保・無保証	使途	社債償還・長期借入金返済資金	銘柄	第25回無担保社債	発行年月日	平成22年4月21日	発行総額	60,000百万円	発行価格	額面100円につき99円94銭	利率	年1.47%	償還期限	平成32年3月19日	担保	無担保・無保証	使途	社債償還・長期借入金返済資金
銘柄	第24回無担保社債																																
発行年月日	平成22年4月21日																																
発行総額	40,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円98銭																																
利率	年0.66%																																
償還期限	平成27年6月19日																																
担保	無担保・無保証																																
使途	社債償還・長期借入金返済資金																																
銘柄	第25回無担保社債																																
発行年月日	平成22年4月21日																																
発行総額	60,000百万円																																
発行価格	額面100円につき99円94銭																																
利率	年1.47%																																
償還期限	平成32年3月19日																																
担保	無担保・無保証																																
使途	社債償還・長期借入金返済資金																																

税 効 果 会 計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

区分	第21期 (平成21年3月31日現在)	第22期 (平成22年3月31日現在)
繰延税金資産		
退職給付引当金	19,802	21,078
減価償却超過額	15,970	12,004
たな卸資産評価損	20	-
その他	16,373	13,550
繰延税金資産小計	52,167	46,633
評価性引当額	△ 5,210	△ 5,105
繰延税金資産合計	46,957	41,528
繰延税金負債		
プログラム等準備金	△ 203	△ 50
その他	△ 485	△ 484
繰延税金負債合計	△ 689	△ 535
繰延税金資産の純額	46,268	40,992

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

区分	第21期 (平成21年3月31日現在)	第22期 (平成22年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.69	40.69
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.54	0.54
受取配当金	△ 0.60	△ 1.04
住民税均等割	0.10	0.12
研究開発減税による税額控除	△ 0.82	△ 1.07
情報基盤強化税制による税額控除	△ 0.19	△ 0.17
その他	1.76	△ 0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.48	38.98